



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	429,960	5.4	26,218	2.0	25,890	2.5	16,835	0.8
2022年3月期第3四半期	408,093	5.1	25,705	9.0	25,255	7.9	16,970	7.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 16,885百万円 (0.9%) 2022年3月期第3四半期 17,038百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	433.39	407.10
2022年3月期第3四半期	436.95	410.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	320,913	142,467	44.4	3,666.96
2022年3月期	305,997	128,828	42.1	3,317.02

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 142,467百万円 2022年3月期 128,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		36.25		43.75	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	546,000	1.9	25,500	5.9	24,700	6.1	16,000	4.0	411.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	40,013,722 株	2022年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,162,003 株	2022年3月期	1,174,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	38,845,658 株	2022年3月期3Q	38,837,260 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「地域のすべての方々の食生活をより豊かに、より楽しく」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。消費者の価格ニーズが一層高まるなか、「消費の二極化」が加速することを想定して、グループ全体で価格対応を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ウィズコロナの下で、感染防止対策と経済活動の両立を目指し、正常化が進む一方で、ウクライナ情勢長期化の影響などによる原材料価格の上昇や為替相場の急激な変動等により、先行き不透明な状況が継続しております。

食品スーパーマーケット業界においても、オンライン取引を含め、業界の垣根を越えた厳しい競争に加え、原材料や光熱費をはじめとした各種コストの高騰もあり、極めて厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、2年目を迎えた第10次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）のメインテーマである「『2割強い店づくり』の実現」に向け、「価格対応」、「個店の販売力強化」、「独自の商品開発・開拓」、「生産性の向上」の重点施策に取り組んでおります。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力いたしました。主力商品の磨き込みと部門を越えた商品開発を進めております。

販売面につきましては、ヤングファミリー層の支持を固めるべく、EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策と売場づくりに取り組みました。また、集客強化を図るべく、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や、十五夜などの「小さなキワ」を楽しむ顧客参加型企画を実施しました。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。特にグロサリーにおける自動発注は展開店舗拡大を進め、生産性向上に寄与しています。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めており、昨年開設したエコセンターにおいては、当初想定以上の稼働が続いており、今後も活用拡大を図ってまいります。

[育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革、労働環境を改善する取組みを継続しました。また、主体的に成長でき、働きがいにつながる制度・教育の再設計に向け、社員教育・研修体制の充実を図っております。前期に引き続き、サクセッションプランとして、幹部候補者育成を目的とした研修を計画的に実施しました。

更に、健康経営の推進を図り、従業員の「心」と「からだ」の健康づくりに向けて、健康診断項目の充実や運動機会の提供など具体的な施策に取り組んでおります。

[出店・成長戦略]

新規出店として、5月に大宮櫛引店（埼玉県さいたま市）、7月に横浜磯子店（神奈川県横浜市）、9月に八王子鎌水店（東京都八王子市）を開設いたしました。加えて、既存店の活性化策としまして、4店舗の大型改装を実施しております。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは16店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

当社グループは各々が独自の「強み」を磨くことを企図し、各社が独立運営を行っております。株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。設立3期目を迎えた株式会社フーコットにおいては、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、8月に開設した秩父店（埼玉県秩父市）を含めて現在3店舗を運営しております。

また、前連結会計年度において、資本・業務提携を行った株式会社せんだうとは、互いの強みを学びながら、具体的な業務提携に向け、人材を含めた交流を進めております。

2022年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で196店舗（ヤオコー180店舗、エイヴィ13店舗、フーコット3店舗）となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は429,960百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は26,218百万円（同2.0%増）、経常利益は25,890百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,835百万円（同0.8%減）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,915百万円増加し、320,913百万円となりました。これは主に、土地が減少したものの、現金及び預金、有価証券、流動資産その他に含まれている預け金、売掛金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加し、178,445百万円となりました。これは主に、借入金、流動負債のその他に含まれている未払金が増加したものの、買掛金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,638百万円増加し、142,467百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、第10次中期経営計画の第2年度として、引き続き以下重点施策に対する取組みを実施していきます。

①価格対応

- ・子育て世代の支持するカテゴリー・商品強化
- ・EDLPとチラシ政策のエリア対応

②個店の販売力強化

- ・地区担当部長の経営力、店長の店舗運営力向上
- ・全員参加の商売で単品販売力10倍
- ・お客さま目線での魅力ある売場づくり

③独自の商品開発・開拓

- ・生鮮の強化、圧倒的な支持につながる商品開発・開拓
- ・デリカ・生鮮センターの更なる活用とSPAへの踏み込み
- ・グロッサリーにおける独自商品開発

④生産性の向上

- ・EDLPを活かした、自動発注システム導入の効果最大化
- ・熊谷デリカ・生鮮センター(PC機能)の活用
- ・サポートセンター(本社)のスリム化、物流効率化

新型コロナウイルス感染状況は変化が続き、ウクライナ情勢等の影響による経済活動の下振れリスクもあることから、影響を合理的に見通すことが困難な状況にあります。当期の業績予想につきましては、現時点において2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,268	41,390
売掛金	8,255	12,738
有価証券	-	4,999
商品及び製品	9,112	10,113
原材料及び貯蔵品	311	323
その他	11,355	16,020
流動資産合計	60,303	85,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,341	81,240
土地	93,176	80,327
その他（純額）	23,115	26,003
有形固定資産合計	198,633	187,571
無形固定資産		
投資その他の資産	6,512	6,259
繰延税金資産		
繰延税金資産	7,547	6,526
再評価に係る繰延税金資産	8	-
差入保証金	21,245	22,379
その他	11,725	12,576
投資その他の資産合計	40,527	41,482
固定資産合計	245,673	235,312
繰延資産	20	13
資産合計	305,997	320,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,069	42,205
1年内返済予定の長期借入金	4,671	4,326
未払法人税等	4,712	3,154
賞与引当金	2,733	1,576
その他	18,756	17,628
流動負債合計	64,942	68,891
固定負債		
社債	15,032	15,021
長期借入金	72,766	69,524
繰延税金負債	1,106	1,122
再評価に係る繰延税金負債	-	34
役員退職慰労引当金	228	230
執行役員退職慰労引当金	34	25
株式給付引当金	2,524	2,469
役員株式給付引当金	160	182
退職給付に係る負債	4,100	4,295
資産除去債務	5,360	5,719
その他	10,912	10,928
固定負債合計	112,226	109,554
負債合計	177,168	178,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	7,160	7,160
利益剰余金	125,180	138,699
自己株式	△4,888	△4,818
株主資本合計	131,652	145,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	197
土地再評価差額金	△2,939	△2,939
退職給付に係る調整累計額	△55	△31
その他の包括利益累計額合計	△2,823	△2,773
純資産合計	128,828	142,467
負債純資産合計	305,997	320,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	391,503	412,791
売上原価	291,098	308,112
売上総利益	100,405	104,678
営業収入	16,590	17,168
営業総利益	116,995	121,847
販売費及び一般管理費	91,289	95,628
営業利益	25,705	26,218
営業外収益		
受取利息	79	82
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	-	254
補助金収入	92	-
その他	43	49
営業外収益合計	223	395
営業外費用		
支払利息	662	715
その他	11	8
営業外費用合計	674	723
経常利益	25,255	25,890
特別利益		
固定資産売却益	4	8
賃貸借契約違約金収入	1	2
資産除去債務戻入益	43	-
特別利益合計	48	10
特別損失		
固定資産売却損	0	1,296
固定資産除却損	51	33
特別損失合計	52	1,329
税金等調整前四半期純利益	25,251	24,571
法人税、住民税及び事業税	7,554	6,673
法人税等調整額	727	1,062
法人税等合計	8,281	7,736
四半期純利益	16,970	16,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,970	16,835

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	16,970	16,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	19
退職給付に係る調整額	88	23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	68	50
四半期包括利益	17,038	16,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,038	16,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。